



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

アルミにこだわり、
アルミを超えていく

株主通信 第104期中間期

平成22年4月1日～平成22年9月30日

- 目次
- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：
順調に拡大する日本軽金属グループの
海外ビジネス
- 5 連結事業の概況
- 7 連結財務諸表
- 9 NLMTピックアップ
- 9 会社情報 / 株式情報
- 11 株主メモ / ホームページのご案内

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第104期中間期（第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

当中間期の概要

当中間期のアルミニウム業界は、自動車、電機・電子向けなどの需要回復が顕著で全体として持ち直す動きとなりました。日本軽金属グループにおきましても、同分野向けなどを中心に各セグメントにおいて業績は大きく改善いたしました。

このような中、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中投入、業界NO.1ビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでおります。

その結果、新日軽の譲渡による売上減少があったものの、当社グループの当中間期の売上高は、前年同期に比べ87億58百万円(4.3%)増の2,139億32百万円となりました。損益面では、営業損益は前年同期の31億62百万円の損失から161億43百万円改善し129億81百万円の利益に、経常損益は前年同期の56億28百万円の損失から149億72百万円改善し93億44百万円の利益となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損11億54百万円を特別損失に計上いたしました。前年同期の59億90百万円の損失から101億98百万円改善し42億8百万円の利益となりました。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前年同期に比べ137億36百万円(34.0%)増の541億65百万円、営業利益は28億25百万円(326.2%)増の36億91百万円となりました。アルミナ関連製品の出荷回復と、それに伴う設備稼働率の改善、自動車向け二次合金分野での販売量の増加、地金市況の上昇による販売単価の上昇などで大幅な増収増益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前年同期に比べ85億9百万円(32.7%)増の345億13百万円、営業損益は前年同期の19億2百万円の損失から42億43百万円改善し23億41百万円の利益となりました。板製品、押出製品ともに概ねすべての分野で需要が回復したほか、製造コスト削減効果もあり、大



幅な増収増益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前年同期に比べ217億35百万円(46.7%)増の683億10百万円、営業利益は22億81百万円(680.9%)増の26億16百万円となりました。トラック架装事業におけるエコカー補助金効果や排ガス規制強化に伴う駆け込み需要による増収、電子材料部門の好調などにより、大幅な増収増益となりました。

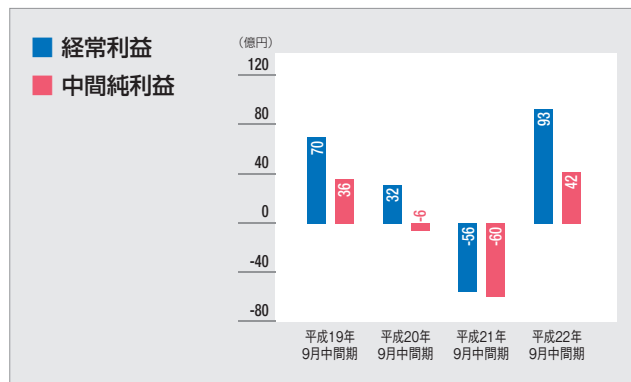
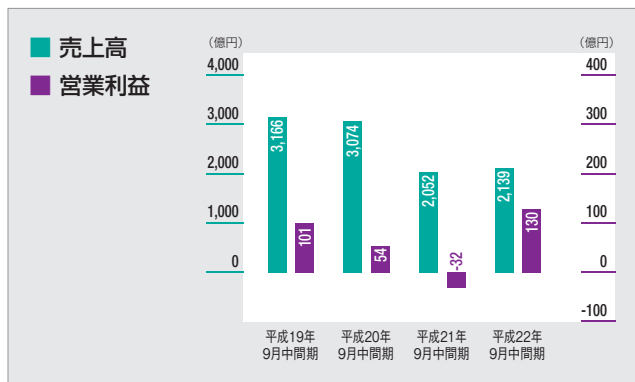
箔、粉末製品部門の売上高は、前年同期に比べ161億98百万円(39.8%)増の569億44百万円、営業利益は同じく43億50百万円(367.4%)増の55億34百万円と増収増益となりました。箔部門、ペースト部門、電子機能材部門のいずれも大幅な増収となり、特に太陽電池用バックシートおよび電極インキが大きく販売量を伸ばしました。

(当期よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較を記載しております。)

当中間期の主なトピックスについて

本年7月、東洋アルミニウムにおいて、日野製造所(滋賀県)と中国の関係会社2社に約27億円を投資して太陽電池用の電極インキ「アルソーラー」の増産を決定いたしました。「アルソーラー」は結晶系シリコン太陽電池の裏面電極に塗布・焼結され、太陽電池のエネルギーの変換効率を高めることができるものです。

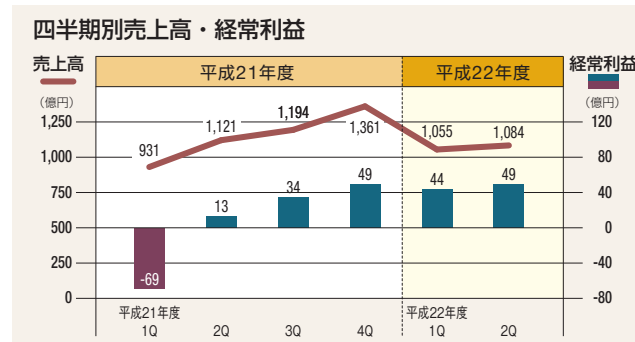
8月には、合金事業を行う日軽エムシーアルミが、中国事業の基盤強化策の一環として、将来の同社のOEM先とすることを目指し、遼寧尚益金属資源有限責任会社に生産や品質管理の技術支援を行うことといたしました。



9月には、ニッケイ・サイアム(タイ)に約14億円を投じて冷間圧延機を増設し、平成26年度までにアルミ薄板の生産能力を倍増することを決定いたしました。ニッケイ・サイアムには、自動車向けや食品・医薬品向けを中心に生産能力を上回る引き合いがあり、設備増強を機に、東南アジア域内への輸出にも力を入れる予定です。

(これら3つのトピックスについては、P.3~4「特集」およびP.9「NLMトピックス」で詳細に取り上げております。ご覧下さい。)

四半期毎の業績の推移、今後の見通し



グラフのとおり、四半期毎の業績は平成21年度の第1四半期の経常損失以降は5四半期連続で経常黒字を続けております。

直近の売上高のピークは平成21年度の第4四半期ですが、第4四半期まで子会社であった新日軽は売上高は大きいもの

の利益面での貢献度が低かったため、その期間の売上高経常利益率は3.6%でした。一方、平成22年度は四半期の売上高は1千数十億円レベルですが、同経常利益率は、第1四半期が4.2%、第2四半期が4.6%と改善を見せております。これは新日軽の譲渡に加え、昨年の第2四半期より労務費、諸経費の削減および在庫圧縮などを行っていたところに、需要の回復に伴う工場稼働率の改善が加わったことなどによるものです。

なお通期の業績見通しについては、下期は、円高の進行や金融不安といった景気の下振れリスクもあり、依然として不透明な市場環境が予想されます。しかしながら、上期の好調な業績を受け、期初予想売上高3,800億円、営業利益160億円、経常利益100億円を、この11月に売上高は250億円増の4,050億円、営業利益は50億円増の210億円、経常利益は45億円増の145億円に修正しております。

日本軽金属グループは、強みであるアルミに関する幅広い技術と豊富な知見を徹底的に活かし、新市場や成長が見込まれる市場に対して積極的に新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化などを推し進め、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

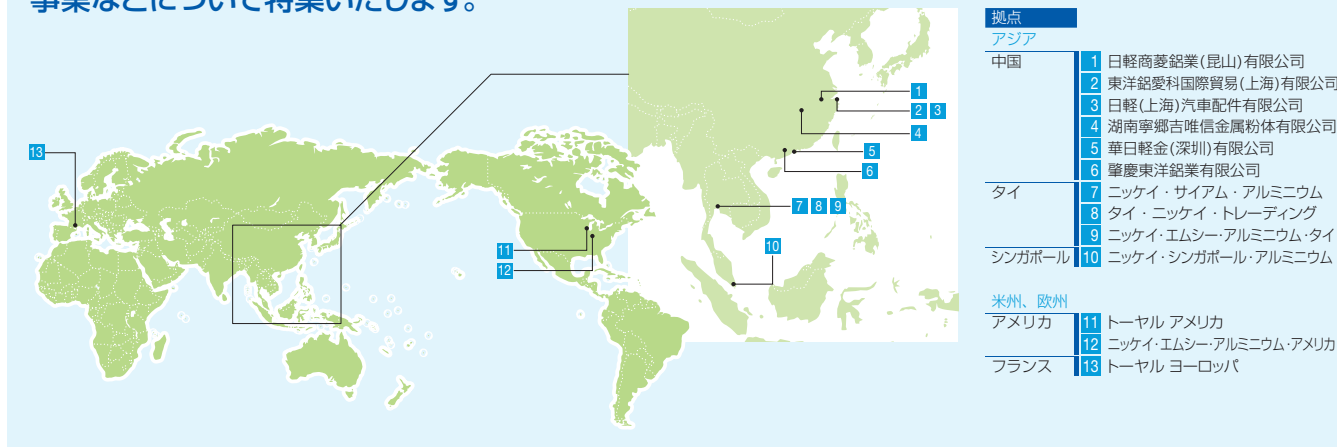
株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月
代表取締役社長

石山 喬

日本軽金属は2010年4月を起点とする3ヵ年のグループ「中期経営計画」の大きな柱の一つとして、海外ビジネスの拡大を掲げております。

そこで今回は日本軽金属グループの海外事業の概要、今後成長が見込める好調な事業などについて特集いたします。



日本軽金属グループの海外事業の概要

日本軽金属グループの海外事業は、上図のように北米、欧州、中国、東南アジアにおいて子会社13社、従業員合計約1,200名によって展開しており、アルミの川上から川下まで幅広く事業を行っています。

東洋アルミニウムは欧州において、1982年よりパウダー・ペースト事業を行っています。また、米国においては、東洋アルミニウムが1987年よりパウダー・ペースト事業を、日軽エムシーアルミが2007年より自動車向けの合金事業を行っています。

一方、アジア地域では、1980年代より、中国やタイにおいて自動車向け合金や板、押出製品事業に取り組んでまいりました。近年、中国・東南アジア地域のビジネスは非常に好調で、中国・タイにおける日軽エムシーアルミの合金事業、タイにおけるニッケイ・サイアムの板事業、中国における日軽金アクトの押出型材加工事業が売上を伸ばしています。また、東洋アルミニウム

は中国において2007年よりペースト事業を展開していますが、2009年からは新たに太陽電池用バックシートの生産を開始し、旺盛な需要に対応しています。

これらの会社の売上高が連結売上高に占める割合はまだ2割程度ですが、利益面では日本軽金属グループの業績に大きく貢献しています。

海外事業が好調な3つの子会社について

■ 日本軽金属グループの成長を支える東洋アルミニウム

東洋アルミニウムの太陽電池用のバックシート事業とアルソーラーと呼ばれる機能性アルミインキ事業に対する需要が急増しています。

東洋アルミニウムのバックシート販売は世界的な太陽電池需要の拡大を受けて右肩上がりです。前期実績2千万平方メートルのところ、2016年3月期には7千万平方メートルまで拡大すると予測しています。

アルソーラーに関しては、2011年4月完成を目途に肇慶東洋鋁業有限公司に年産2千トンの新設備を導入中で、第二期工事が終了すると中国で3千トン、国内と合わせて5千トン体制を目指しています。この結果、当社見通しで世界シェアは50%近くになると見込んでいます。一方、原料となるアルミパウダーも中国で生産増を図ります。昨年12月に買収した現地のアルミパウダーメーカー（湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司）の設備を上記のアルソーラーのライン増設のタイミングに合わせて増強していく計画です。

■ 自動車部品が好調な日軽金アクト

日軽金アクトが深圳と上海で行っている自動車部品のバンパーやサンルーフレールなどのアルミ押出型材の加工事業も好調で、日系の自動車メーカーのみならず欧米自動車メーカーにも採用され、売上を伸ばしています。このうち上海の日軽(上海)汽车配件有限公司に関しては今年度、7ラインから12ラインへの能力増強投資を行う計画です。一方、華日軽金(深圳)有限公司に関しても、材料である押出型材を生産する当社関連会社のノンフェメット・インターナショナル・アルミニウムが深圳市内の西林に移転することを機に、本社と工場を同地区に移転します。加えて、日軽金アクトは中国で深圳と上海の次となる第3拠点を検討しています。

■ 中国でアジア第3拠点の布石を打った日軽エムシーアルミ

日軽エムシーアルミは、中国の昆山とタイ、北米で自動車向けの合金事業を展開していますが、現在フル生産が続き業績は急回復しています。特に中国では需要が拡大しており、日軽エムシーアルミは現地工場能力増強を図るとともに、本年8月、中国で合金事業を新たに開始した遼寧尚益金属資源有限責任公司に対して、将来のOEM先とするため、同社の品質確保を目的とした技術支援を行うことを決定しました。現時点では技術供与のみですが、ここをアジア第3拠点とする資本提携も視野に入れていきます。またこれに伴い、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司は、より付加価値が高い鋳物用合金の拡販を図っていく計画です。

タイでの大幅な設備増強と日本フルハーフの中国進出計画

既存拠点の設備増強に関しては、本年9月、ニックイ・サイアムの冷間圧延機増設を決定しました（詳細はP.9「NLMトピックス」をご覧ください）。タイ国内および周辺各国からの需要増加に対応するもので、2012年4月の設備稼働を目指しています。

その他、新規事業計画として、日本フルハーフによるトラック架装事業においても中国進出を検討しています。これは日軽金アクトの中国第3拠点と連携して進出することを考えており、日本フルハーフが必要な材料を日軽金アクトが供給する形です。加えて、まだ構想の段階ですが、パネル製品と熱交製品についても中国・東南アジアへの進出を検討しています。

為替の影響、海外展開の課題と対策

現在の為替相場は近年にない円高となっていますが、東洋アルミニウムをはじめ海外売上が増加基調にあることから円高の進行は収益の圧迫要因になります。しかしながら、当社では主要な原材料であるアルミ地金やボーキサイトなどの輸入が大量にありますので、現状では利益ベースで1ドルあたり1円の円高で約2億円のマイナスと、為替の直接的な影響はあまり大きくはありません。むしろ懸念されるのは、アルミニウムが基礎素材として各産業の中に深く入り込んでいることから、日本全体の景況感の悪化や電機・電子製品、自動車などの輸出が減少することです。

最後に当社の海外展開の課題として、「人・財」の育成を挙げたいと思います。海外での設備導入や拠点新設には日本からの支援が必要になりますので、今後は海外に出てゆける人・財がますます求められています。一方、国内においては、次に海外に持っていく高水準の製品を常に創り続けなければなりません。日本軽金属グループの社風も「安定を志向する社風」から「失敗を恐れずチャレンジする社風」へと大きく変わってきました。次の変化が起こった時にどうすべきかを考えている人・財を育てることができれば当社の海外展開は成功し続けると考えています。

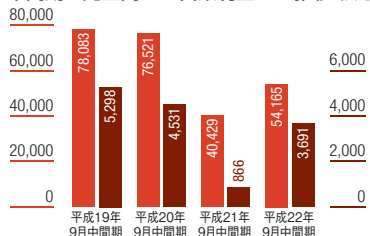
連結事業の概況

アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率
25.3 %
売上高
54,165 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

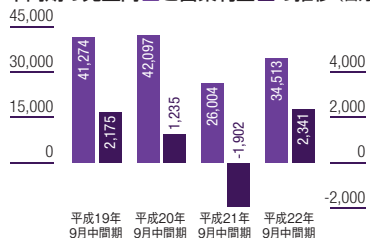
また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
16.1 %
売上高
34,513 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



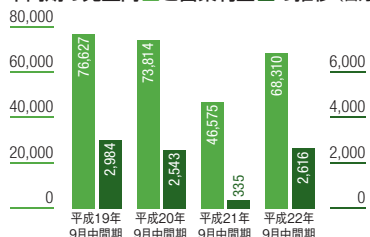
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
32.0 %
売上高
68,310 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



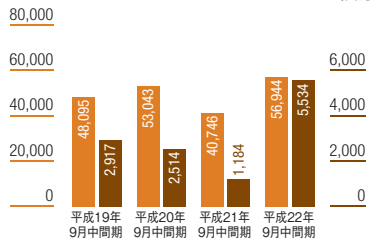
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、景観製品、容器など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
26.6 %
売上高
56,944 百万円

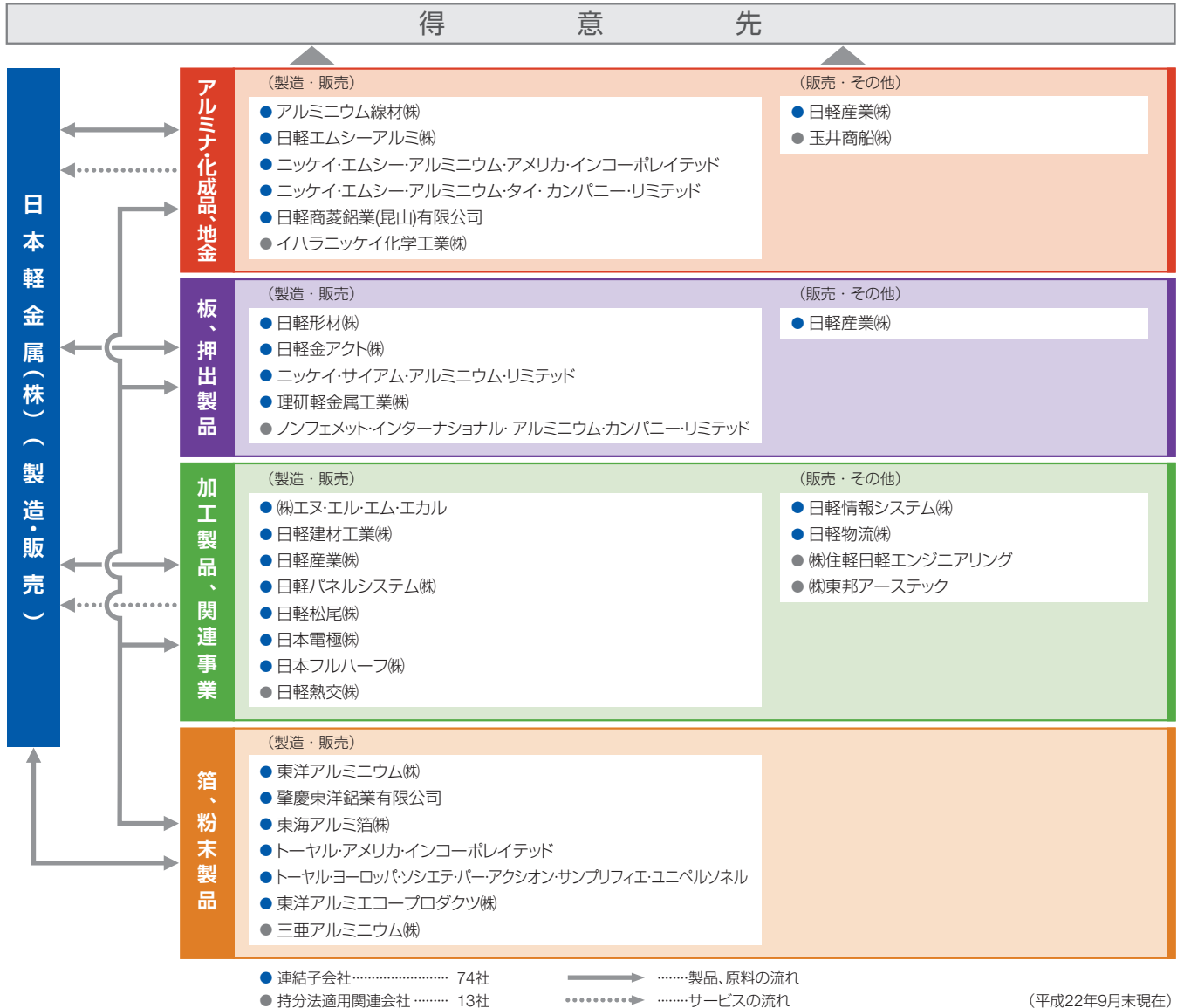
中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



当期(第104期)より新設したセグメントです。東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー・ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

(注) 当期よりセグメント情報の事業区分を変更しています。グラフは、過年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

日本軽金属グループは、当社、子会社 80 社および関連会社 22 社（平成 22 年 9 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年9月 第2四半期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)	平成21年9月 第2四半期	科目	平成22年9月 第2四半期	平成22年 3月期	増減 (△は減少)	平成21年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	219,535	258,839	△ 39,304	247,624	流動負債	181,758	249,184	△ 67,426	238,225
現金及び預金	41,545	45,843	△ 4,298	51,312	支払手形及び買掛金	68,508	86,300	△ 17,792	72,440
受取手形及び売掛金	115,345	136,644	△ 21,299	112,837	短期借入金	83,771	118,608	△ 34,837	126,126
たな卸資産	52,217	63,541	△ 11,324	70,730	その他	29,479	44,276	△ 14,797	39,659
その他	11,739	14,283	△ 2,544	14,570	固定負債	134,919	138,714	△ 3,795	141,478
貸倒引当金	△ 1,311	△ 1,472	161	△ 1,825	社債	22,562	22,621	△ 59	22,609
固定資産	194,317	222,183	△ 27,866	216,095	長期借入金	91,151	80,014	11,137	83,045
有形固定資産	143,757	165,612	△ 21,855	171,261	退職給付引当金	16,482	26,770	△ 10,288	26,301
建物及び構築物	45,579	54,927	△ 9,348	56,755	その他	4,724	9,309	△ 4,585	9,523
機械装置及び運搬具	37,888	40,522	△ 2,634	43,352	負債合計	316,677	387,898	△ 71,221	379,703
工具、器具及び備品	3,692	5,052	△ 1,360	5,565	純資産の部				
土地	53,653	60,720	△ 7,067	63,042	株主資本	91,449	87,245	4,204	79,175
建設仮勘定	2,945	4,391	△ 1,446	2,547	資本金	39,085	39,085	—	39,085
無形固定資産	4,551	5,147	△ 596	4,848	資本剰余金	11,179	25,420	△ 14,241	25,420
のれん	1,109	1,354	△ 245	1,086	利益剰余金	41,368	22,919	18,449	14,845
その他	3,442	3,793	△ 351	3,762	自己株式	△ 183	△ 179	△ 4	△ 175
投資その他の資産	46,009	51,424	△ 5,415	39,986	評価・換算差額等	223	1,507	△ 1,284	681
その他	46,548	54,822	△ 8,274	43,111	その他有価証券評価差額金	880	1,590	△ 710	1,290
貸倒引当金	△ 539	△ 3,398	2,859	△ 3,125	繰延ヘッジ損益	27	158	△ 131	△ 100
資産合計	413,852	481,022	△ 67,170	463,719	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	△ 829	△ 386	△ 443	△ 654
					少数株主持分	5,503	4,372	1,131	4,160
					純資産合計	97,175	93,124	4,051	84,016
					負債純資産合計	413,852	481,022	△ 67,170	463,719

総資産

総資産は、前期末比671億70百万円減の4,138億52百万円となりました。

平成22年4月1日付で、子会社でありました新日軽(株)の全株式を(株)住生活グループに譲渡した影響などによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比712億21百万円減の3,166億77百万円となりました。

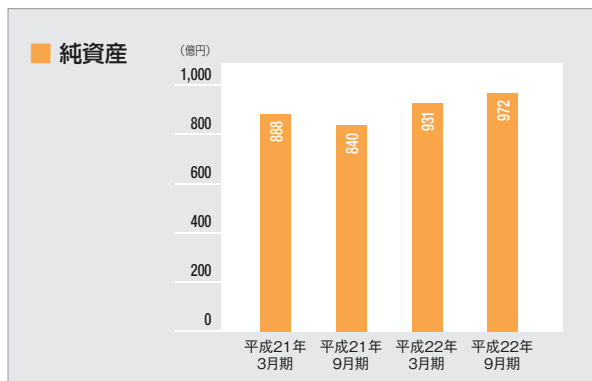
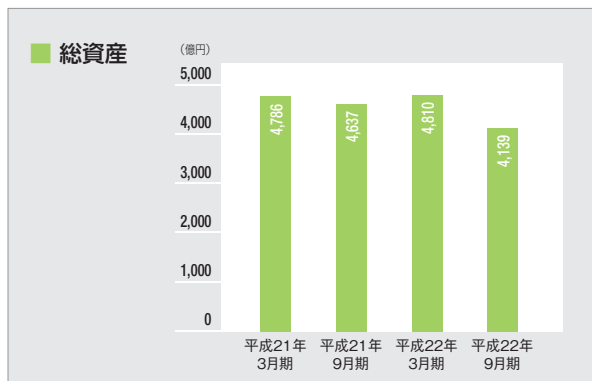
平成22年4月1日付で、子会社でありました新日軽(株)の全株式を(株)住生活グループに譲渡した影響などによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期末比40億51百万円増の971億75百万円となりました。

評価・換算差額等が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は3.7ポイント上昇し22.2%に、一株当たり純資産額は前期末比5円38銭上昇し168円51銭となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年9月 第2四半期 累計期間	平成21年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成22年 3月期
売上高	213,932	205,174	8,758	460,681
売上原価	175,071	171,564	3,507	378,796
売上総利益	38,861	33,610	5,251	81,885
販売費及び一般管理費	25,880	36,772	△10,892	74,212
営業利益又は営業損失 (△)	12,981	△3,162	16,143	7,673
営業外収益	1,326	2,341	△1,015	4,480
受取賃貸料	335	341	△6	654
その他の営業外収益	991	2,000	△1,009	3,826
営業外費用	4,963	4,807	156	9,471
支払利息	1,460	1,737	△277	3,593
過年度退職給付費用	556	943	△387	1,886
その他の営業外費用	2,947	2,127	820	3,992
経常利益又は経常損失 (△)	9,344	△5,628	14,972	2,682
特別利益	—	—	—	695
未払特別退職金戻入益	—	—	—	695
特別損失	1,243	611	632	9,190
投資有価証券評価損	1,154	—	1,154	—
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	—	—	—	4,457
関係会社株式譲渡関連損失	—	—	—	4,056
その他	89	611	△522	677
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)	8,101	△6,239	14,340	△5,813
法人税、住民税及び事業税	1,436	832	604	2,291
法人税等調整額	1,817	△419	2,236	△9,684
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,848	△6,652	11,500	1,580
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	640	△662	1,302	△504
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	4,208	△5,990	10,198	2,084

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年9月 第2四半期累計期間	平成21年9月 第2四半期累計期間	増減 (△は減少)	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	13,901	△2,116	26,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,761	△9,112	16,873	△15,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,564	2,431	△25,995	△8,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△108	△97	△74
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△4,223	7,112	△11,335	1,642
現金及び現金同等物の期首残高	45,645	44,003	1,642	44,003
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	41,422	51,115	△9,693	45,645

子会社ニッケイ・サイアム(タイ)の アルミ薄板の生産能力を倍増



ニッケイ・サイアムの冷間圧延機

2010年9月、タイのアルミニウム板製造子会社であるニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド(以下、ニッケイ・サイアム)では約14億円を投資し、新たにアルミ冷間圧延機を追加導入することによりアルミ薄板の生産能力を倍増することを決定しました。

ASEAN諸国の経済成長やFTA(=Free Trade Agreement、自由貿易協定)の進展などにより、自動車や家電、食品や建材向けを中心にタイ国内に進出している企業の現地調達動きが加速しています。そのような中、ニッケイ・サイアムのアルミ薄板も同社の生産能力を上回る約2万トンの引き合いが続いていました。

今回の投資は、2012年4月の設備稼働を目指し冷間圧延機1台を導入するもので、年間約1万7,500トンのアルミ薄板の生産能力を2014年度までに約3万8,000トンに倍増させることができます。同社には現在、熱間圧延機と冷間圧延機が1台ずつありますが、熱間圧延機の能力に余力があるため、冷間圧延機の増設により全体の生産能力が効率的に増やせる見込みです。またニッケイ・サイアムは今回の増設を機に需要増が続く東南アジア域内への輸出にも力を入れる予定です。

日本軽金属は今後も中国・東南アジアを中心とする海外展開を積極的に進めていきます。

ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドの概要

- 資本金: 141百万タイバーツ
- 設立: 1971年
- 出資比率: 日本軽金属 100%
- 売上高: 約 65 億円 (2010 年度見込)
- 特長: 東南アジアで唯一熱間圧延設備を所有するアルミ圧延メーカー

商号: 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
本店所在地: 東京都品川区東品川二丁目2番20号
資本金: 39,084,654,715円
代表取締役社長: 石山 喬
従業員数: (単独)1,986名(連結)9,825名
設立: 昭和14(1939)年3月30日
上場証券取引所: 東京、大阪の各一部市場
営業所: 本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、北九州支店、勇払営業所、浜松営業所、上海代表処
生産拠点等: 苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、新潟工場、清水工場、名古屋工場、グループ技術センター

株式情報

(平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数: 1,600,000,000株
発行済株式総数: 545,126,049株
株主数: 56,322名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,934	11.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,646	5.6
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	13,958	2.6
滑川軽鋼株式会社	12,495	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託 銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	8,092	1.5

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95 (1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.7 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽建材工業株式会社	490	100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽型材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバーツ)	100.0

注：理研軽金属工業㈱、日軽産業㈱および東海アルミ箔㈱に対する出資比率は、カッコ内に表示している間接保有比率を含めて表示しております。

役員

取締役

代表取締役社長	石 山	喬	執 行 役 員	屋 間 弘 康
取締役専務執行役員	中 嶋	豪	執 行 役 員	岡 本 泰 和
取締役専務執行役員	藤 岡	誠	執 行 役 員	高 安 田 宏 耕
取締役専務執行役員	石 藤	充	執 行 役 員	岡 外 池 井
取締役常務執行役員	宮 原	一	執 行 役 員	佐 篠 保 眞
取締役常務執行役員	岡 内	郎	執 行 役 員	藤 原 英
取締役専務執行役員	本 須	聖	執 行 役 員	中 井 原 一 城
取締役専務執行役員	今 比	能	執 行 役 員	須 島 井 保 眞
取締役専務執行役員	飯 島	英	執 行 役 員	比 須 島 井 保 眞
取締役専務執行役員	酒 井	邦	執 行 役 員	信 淵 弥

執行役員

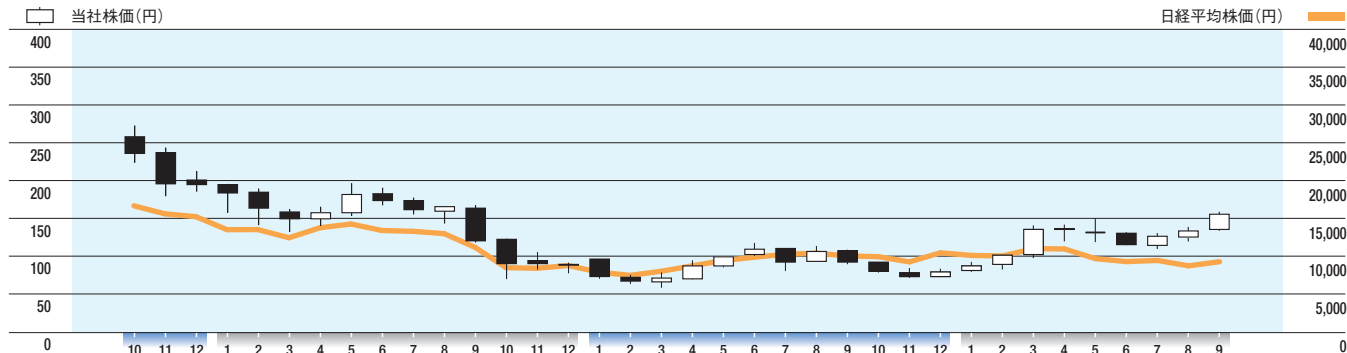
常務執行役員	上 野 晃 嗣	常 勤 監 査 役	常 勤 監 査 役	監 査 役	濱 中 順 彦
常務執行役員	井 上 日 敏	常 勤 監 査 役	監 査 役	藤 田 和 克	田 食 城 康 郎
執行役員	朝 日 上 敏 英	監 査 役	監 査 役	結 城 康 郎	順 彦 秀 樹 彦 樹 克 郎
執行役員	村 原 隆	監 査 役	監 査 役	結 城 康 郎	順 彦 秀 樹 彦 樹 克 郎

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

Stock Information

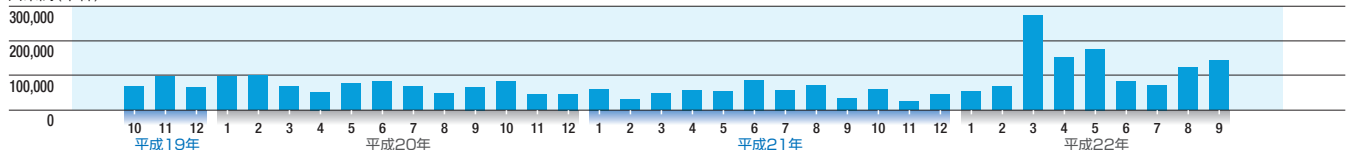
■ 当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。



■ 出来高の推移

出来高(千株)



将来情報に関する注意事項：この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ会社の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先>

お取引のある証券会社

(ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。)

<お手続の内容>

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。

<お申出先>

上記の事務取扱所または取次窓口

<お手続の内容>

証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

日本軽金属株式会社 <http://www.nikkeikin.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL: 03(5461)9211

ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。

日軽金

検索

クリック



クリック



環境に配慮したFSC™認証紙と植物油インキを使用しています。